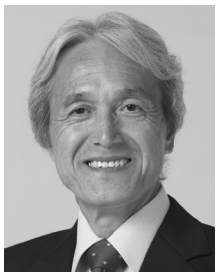

陽だまり

大分市議会議員 松下清高 活動報告
第52号　2022年１月１日発行

連絡先
大分市議会社会民主クラブ
大分市荷揚町２番31号
TEL　097-537-9220

高崎事務所
〒870-0872 大分市高崎2丁目24番8号
TEL　097-545-3438

まつきよコラム

▲質問席から

明けましておめでとうございます。今年の干支の寅年、一説には「春が来て根や茎が生じて成長する時期、草木が伸び始める状態」とされています。新しく何事かを始めようとする方、あるいは再チャレンジをする方には、良い機会が恵まれることを期待、祈念いたします。

さてこの間、政策研究会推進チームの「(仮称)若者参画条例」策定に向けた活動の報告を行ってきましたが、前号以降２回の会議と若者の活動支援を行っている団体と意見交換し、作業を進めています。このうち、鶴崎地区で高校生の勉強やミーティングなどのためのサードプレイス、居場所づくり等に取り組んでいる「コネクティブインパクト」の皆さんとの意見交換で、高校生と地域の協力の下商店街の防災マップを作成したり、高校生自らが居場所「ツルリバ」の内装工事を行ったりする活動の様子などの報告を受け、若者が活動する場、居場所が必要であること、また、支援する立場としても楽しみながら活動することが大事であり、一方、行政などの協力や支援等仕組みの必要性が訴えられ、条例の必要性を改めて感じました。

今後、若者を様々な形で支援している団体等と意見交換を重ねていく予定ですが、同時に、当事者である若者、学生や社会人など多くの意見を聞き、条例に反映させていくこととしています。私も、副座長の立場で、意見交換を行う団体を提案したり、関係者等との日程調整などを行って、策定作業に積極的に取り組んでいます。

一方、新型コロナの感染拡大からほぼ２年、我が国では第５波以降、かなり落ち着いた状況となっており、他の国とは違う様相を示していましたが、新たな変異株オミクロン株による感染者が増加しつつありますので、年末年始の人の移動の増加とともに、第６波に注意する必要があります。３回目の接種も始まりますので、日常的な感染防止にも気を付けながら、社会、経済活動の再活性化に取り組みたいものです。

コロナ禍での２年間、私は我が国の様々な問題点が浮き彫りになったと思っています。このため、特に大きなダメージを受けている社会的に弱い立場の方たちに寄り添い、同時に幅広いご意見をお伺いしながら活動するとともに、本市の施策・事業に反映できるよう提案、提言していきたいと思います。

第４回定例市議会の報告

今議会では、新型コロナウイルス対策の経費などの補正予算案の外、大分市開発行為の許可の基準に関する条例の制定などの一般議案が上程されました。主な議案の審議結果等については、別掲の「絆」をご覧ください。今議会では質問を行いましたので、その質問項目概要のみ記載して報告します。併せて、委員会等の活動報告を行います。

【一般質問】

住宅行政ついて

少子・高齢化の進展と人口減少が進む中にあって、空き家の増加や老朽化などの問題があり、大分市の公営住宅を含む住宅行政のあり方が問われていること、マンション建設や管理の課題解決に向けた新しい制度が始まり、自治体としての対応が求められていることなどから、⑴住宅ストックや総世帯数、空き家の現状と対策、⑵マンション建設の状況と築年数経過や管理の問題点と対策などについて質問しました。

執行部から⑴市内の住宅総数が 230810 戸であり、総世帯数は 220355 であること、空き家は 3408 件であること、地域特性や高齢者に特化した対策を検討すること、などの答弁がありました。また、⑵マンションは 546 棟、24938 戸であること、直近５年間で 37 棟、1901 戸が建設されたこと、外壁の剥落や施設の老朽化等及び管

理運営の困難さがあること、マンション管理については、自治体が管理の適正化を推進できるよう「マンション管理計画の認定」、「管理組合への助言・指導及び勧告の実施」を可能とする制度が設けられ、マンション管理士協会等と連携して、周辺地域を含む良好な居住環境の維持向上を図っていく、との答弁もありました。

都市計画行政について

本市のまちづくりの観点から、団地内の近隣商業地域の商業施設撤退後の土地利用についての対応及び空き家などの増加の一方で小規模な住宅開発などが見受けられることなどから、マンション建設やあまり条件の良くない場所での造成等に一定の制限をかける必要があるのではないか、との趣旨で質問しました。

執行部からは、関係法令に基づき許可しており、安全性などの高い区域への居住を緩やかに誘導する中、法令に則り適正に対応する、との答弁でした。

私からは、人口減少と空き家等が増加する中で、まちづくりの観点、地域との関係、教育環境など様々な影響が出かねないことから、関係法令等見直しの国への要望と、大分市の条例化などを指摘、要望しました。

今後とも、住宅行政や都市計画行政を注視しながら、提案を交え質問していきたいと思います。

【厚生常任委員会】

本常任委員会では、付託された予算議案３件、一般議案２件などについての審査を行いました。

予算議案は、大分駅北口に設置されている新型コロナの抗原検査センター等や障がい者自立支援費等の追加及び令和２年度国庫負担金等の精算などで、いずれも必要な予算で承認しました。

また、新たに提出された陳情は、認可外保育施設利用の第２子以降の保育料無償化を求めるもので、必要性など陳情の趣旨は理解できるものの、市の負担額が１億円以上となることや他の中核市等の状況を把握したいなどの意見もあり、継続審査としました。

福祉保健部からの報告事項では、新型コロナウイルス感染症に関する状況やワクチン接種についての外、自殺対策行動計画延長計画の策定や再犯防止推進計画の策定などでした。新型コロナの感染状況については、10 月以降落ち着いており、抗原検査センターの受検者も最近は県外移動者が殆どであること、PCR 検査も医療機関で実施可能となっていることなどから、城址公園内の PCR ステーションを閉鎖する予定との報告でした。

私からは、抗原検査センターの新年度の実施や感染拡大時の PCR ステーション設置等を聞きましたが、当初予算に関係することから、明確な答弁はありませんでした。

子どもすこやか部からは、児童虐待防止対策を強化するための基本計画策定委員会の会議内容等の報告がありましたが、私からは社会福祉法の改正に伴う地域共生社会構築の中で、児童虐待やヤングケアラーの問題などを含め、庁内や関係機関の連携が必要であるがどのような議論をしているのかを聞きました。執行部からは、部長がメンバーとなって議論に参画しているとの報告がありました。

また、私立幼稚園の来年度の願書提出状況の報告があり、応募人員が減少している幼稚園があるとのことで、私からは、多年制保育等の早期実施に取り組むべき、と指摘しました。

委員会３日目は、４年前に開校した「碩田学園」内の児童育成クラブを視察しました。現在、１年生から６年生までの児童136名が利用しているそうです。開設当初は、３校が統合したこともあり、運営は大変だったようですが、今は落ち着いて宿題をしたり、運動やゲームをしたりして過ごしている様子が伺えました。また、手洗い場も自動水栓化し、手指消毒や空気清浄機の配置など、感染対策もしっかりしているようでした。他校では、定員オーバーで育成クラブを利用できない児童もいるとのことで、居場所づくりのため今後も取り組んでいきたいと思います。

▲育成クラブ手洗い場の自動水栓化

【総合交通政策特別委員会】

本特別委員会では、1. 大分市地域公共交通網形成計画の改定について、2. 大分・滝尾駅間の新駅設置に関するアンケート調査についてなどの報告がありました。新駅設置に関してのアンケートでは、居住者や事業所、高等学校などを対象とし、居住者や事業所の６～７割が「新駅が必要」と回答しています。しかし、利用するかについては、居住者は積極的、機会があれば、を合わせて６割強ですが、事業所の従業員は４割強、高等学校は利用するは 6%程度となっています。今後は、こうした住民の意向等も踏まえ、ＪＲや県の意向を把握するとともに、本市としての負担がどの程度になるか、費用対効果などをしっかり見極めながら、動向を注視していきたいと思います。

《市民相談》をお受けします

行政に関することなど何でも結構です。
ご相談は「松下清高」まで
連絡先：電話　５４５－３４３８
Email:kiyo-hidamari@amail.plala.or.jp

市議会通信　56号　　2021年12月議会報告

絆 きずな

発行元・大分市議会社会民主クラブ
住　所・大分市荷揚町２番３１号

12月議会

11月30日～12月14日の間、議会が開催されました。
今回も、国の追加予算・18歳以下の児童への給付金をはじめ、コロナ対策の補正予算が主なものでした。

12月議会

補正予算

◎18歳以下の児童1人当たり５万円の給付・・・４３億３千万円

主たる生計維持者の収入が児童手当の所得制限限度額に達しない世帯（専業主婦で児童２人で960万円未満）の18歳以下の児童に、今回は１人５万円を給付します。※扶養家族数で所得制限額は変わる。現金は５万円でクーポン券が５万円。16歳～18歳は申請が必要。

◎新型コロナウイルス検査体制強化事業・・・１億７７００万円

市抗原検査センターの運営等経費の追加計上です。（センターは今年度末まで設置予定）

◎ＰＣＲ検査等補助事業・・・８４００万円

医療機関が行うＰＣＲ検査等の経費の追加計上です。

◎新型コロナウイルスワクチン接種事業・・・９億４００万円

ワクチン３回目接種にかかる経費の計上です。
（今年度中は医療従事者と65歳以上の14万人が対象）

◎介護・訓練等給付費・・・５億２０００万円

生活介護や就労継続支援サービスを利用する障がい者への給付費の追加です。

◎障がい児通所支援給付費・・・２億３４００万円

放課後デイサービスなどを利用する障がい児の増加に伴う追加計上です。

◎初期救急医療体制整備事業・・・・３０００万円

年末年始に於ける医療体制の強化・拡充の補助金です。

◎子ども医療費助成金・・・・１億４５００万円

中学生までの児童の医療費助成金の追加計上です。

◎ひとり親家庭等医療費助成事業・・・３３６０万円

母子・父子家庭や父母のいない18歳までの児童の医療費助成の追加です。

◎私立保育所等給付費・・・２億１１００万円

私立保育所の利用数による給付費の追加計上です。

◎小児夜間救急医療体制確保事業・・・１２００万円

小児夜間急患センターの運営にかかる補助金の追加計上です。

◎漁業者事業継続支援事業・・・・２３００万円

漁業者の漁船用燃料購入費の補助金の追加計上です。

◎高齢者等世帯に対するごみ出し支援事業・・・９３万円

高齢者や障がい者でごみ出しが困難な世帯に戸別収集を実施する経費です。

◎学校給食用食材購入費・・・１億７５００万円

学校給食費の公会計化による食材購入費の予算化です。

（児童生徒の給食費として市が徴収することになります。）

◎消防通信指令センター・システム整備事業

・・・２３億１５００万円（令６年度まで債務負担行為）

県内の全市の消防通信指令を本市のセンターに一本化するシステムを整備する費用です。

一般議案

◎市開発行為の許可の基準に関する条例の制定

開発において設置すべき公園を、開発面積１haで１箇所（公園面積300㎡以上）とする条例を制定します。（これまでより緩和されました。）

◎市高崎山自然動物園条例の一部改正する条例の制定

これまで指定管理者の高崎山管理公社が管理していましたが、職員高齢化等で安定的な管理が困難になったため、観光課に高崎山管理センターを設置し市直営とします。

高崎山

◎市公衆浴場法施行条例の一部改正

（親子等）男女混浴の制限年齢を風紀上、10歳から７歳に引き下げます。

◎「ふれあい交流宿舎のつはる西部の楽校」条例の制定

野津原西部小の跡地を宿泊のできる交流施設として整備します。（来年度から供用）

大在東小・建設予定地

◎市立小学校設置条例の一部改正

大在地域に新たな小学校「大在東小学校」を設置するために条例改正をします。

◎消防指令業務の事務の委託

県内の全ての市から消防通信指令業務の委託を受け、県内の通信指令業務を本市の荷揚町小跡地に整備される司令室に一本化します。（各市からの職員の配置もあり、令和６年10月より順次開始）

◎各施設の指定管理者の指定

各施設の指定管理者が契約が終了するので、新たに契約者の選択をしました。

①コンパルホール：コンパルホール共同事業体（代表・コンベンションリンケージ）
②宇曽山荘：七瀬の里Ｎクラブ
③市営住宅：別大興産と県住宅供給公社の２社で分担
④関崎海星館：大分エージェンシー株式会社
⑤市営陸上競技場：大分リバースタジアム共同企業体（代表・グリーンフジタ）

意見書

今議会では、採択された意見書はありませんでした。